

会社名 YKK株式会社

上場の有無 非上場

本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地

問合せ先責任者 役職名 グループ経営管理センター経理グループ長

氏名 八木 厚斯

TEL (03)3864-2083

中間配当制度の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	581,973	(4.3)	38,849	(2.1)	32,554	(5.5)
平成16年3月期	557,852	(17.9)	38,045	(37.2)	30,846	(49.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益金額	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成17年3月期	18,526	(36.1)	15,135	4.5	4.2	5.6
平成16年3月期	28,984	(115.5)	24,571	7.4	4.1	5.5

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期 78百万円 平成16年3月期 28百万円
 2. 期中平均株式数 平成17年3月期 1,192,212.91株 平成16年3月期 1,176,420.05株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	千円	百万円	千円	%	千円
平成17年3月期	779,803	352	420,277	352	53.9	352
平成16年3月期	758,643	337	402,062	337	53.0	337

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 1,192,200.76株 平成16年3月期 1,192,232.26株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	64,056	32,697	13,395	89,208
平成16年3月期	67,619	39,212	20,709	71,405

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通期	604,539	38,713	19,707	-	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,638円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業と位置づけて、日本も含めた全世界で事業活動を行っており、その経営体制としては、ファスニング事業と建材事業、工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営と、日本を含めて世界6極による地域経営を基本としています。こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでも経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。これからも今まで以上に「安心してお付き合い頂ける会社」として、社会への公正さを追求してまいります。そして、「真に国際的な会社」として認知して頂ける企業を目指してまいります。また、あらゆる技術を駆使して当社の思想を商品開発に組み込むことによって、より最適なプロセスや部材を提供できる専門メーカーとしての「新たな価値を創造する技術の会社」を目指してまいります。

事業環境の変化に対応して、事業構造改革をすすめていく一方、中長期にわたり事業の成長・拡大を図っていくためにも、ファスニング事業の「YKK」ブランドと建材事業の「YKK AP」ブランドについて、それぞれの独自の強みを生かし、より一層のブランド強化を図っていく必要があります。ブランドとは商品やサービスだけでなく、当社に対するあらゆる評価の結集であると認識し、より豊かな満足を消費者の方々に提供することを使命として、更なる努力を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保等の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 企業集団の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、原油高や円相場など当社を取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような見通しのもと、2005年度からは、これまで進めて参りました事業構造改革の成果をもとに、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度と位置付け、更なる企業価値の向上を図って参ります。その実現に向けてYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。事業環境が激しく変化する中で、中長期視点に立ち事業強化を図っていくためには、その時々市場・顧客が求める商品価値を高めていくことが必要であり、そのためにも事業価値の更なる向上を図って参ります。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」を経営方針として掲げ、特に、一層の経済の拡大が見込まれます中国市場に対して、思い切った経営資源を投入して事業拡大を図って参

ります。中国は2004年にYKKグループにおけるファスナーの最大生産国となり、今後も更なる事業拡大を目指して、引き続き積極的に設備投資を行って参る予定です。また、第二ブランドとして投入いたしましたARCブランドにより、中国内需市場での販売強化を図る一方、YKKブランド価値をより高めていくためのブランド戦略を確立いたします。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換」「中国建材ビジネスモデルの確立」「米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業の展開）」により、日本・中国・米国を通じて、YKK APブランドをNo.1ブランドとして認めていただけるように挑戦して参ります。また、地球温暖化防止を目的とした京都議定書の正式発効により、日本が義務づけられた温暖化ガス排出量の削減目標を踏まえ、2008年度までに居住用窓の複層化100%を目標として掲げます。

工機事業では、技術開発力の強化による価値創造により、ファスニング事業と建材事業の更なる事業強化に繋げて参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

新たな取締役会の役割については、商法で規定される役割に、新たに経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を加えました。また、その役割を十分に果たすため、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定のための適正な人数として取締役数を15名以内（2005年6月、10名以内に変更）とすることと併せて、任期を1年に短縮するという改革を実施しました。

「取締役」が全体最適の実現に向けて専心する一方、「執行役員」は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としました。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進するという仕組みを基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

・YKKグループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成を、YKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびYKKグループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、また、コーポレート・ガバナンス強化という観点から、社外取締役1名を導入しました。

・YKKグループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けました。

- ・中国政策委員会
- ・環境政策委員会
- ・新規事業検討委員会

- ・地域政策委員会（現在、委員会を廃止し、地域政策担当取締役を任命）
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、YKKグループのPLリスク、ITリスク、環境問題、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）およびCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。

監査体制

- ・監査役制度に関する改正商法（平成13年法律第149号による改正商法特例法）に定める社外監査役を、2004年6月より2名体制（従来1名）とし、2006年6月の株主総会で求められる社外監査役の半数以上充足を前倒して実施しました。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。

グループ執行役員制度の導入

YKKグループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。

こうしたYKKグループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、YKKグループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月1日付で、中核会社および6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、新たにグループ執行役員を選任しました。

アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しています。

（3）会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口茂雄・松本義之・四月朔日丈範（継続監査年数16年）であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名です。

（4）社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

（5）役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しています。

当事業年度における報酬の額は次のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 10	百万円 217	名 4	百万円 39	名 14	百万円 256	(注1、2)
利益処分による役員賞与	9	37	3	3	12	40	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	44	-	-	1	44	
計		299		42		341	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額が、月額40百万円、監査役の報酬額は月額4百万円です。

2. 株主総会決議による報酬のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は6百万円、社外監査役の支給人員は2名、支給額は10百万円です。

3. 期末現在の人員は次のとおりです。

取締役 9名

監査役 4名

4. 上記の支給人員には当期中に退任した取締役1名を含んでいます。

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の報酬	なし

5 業績等の概要

当期における世界経済は、米国と中国を中心に拡大基調を強めました。わが国でも企業収益の改善に加え、雇用情勢なども緩やかに上向くなど景気回復が持続する一方、年後半からの原油高や円相場など先行きには不安要素も残りました。

このような環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、2001年度より進めて参りました事業構造改革の成果を出す年と位置付け、事業を推進して参りました。その結果、当期における連結業績は、売上高は581,973百万円と前期に比べ24,121百万円(+4.3%)の増収となりました。利益面では、原材料の高騰や海外建材事業における基盤整備費用の発生をコストダウン・合理化による原価低減で吸収し、営業利益は38,849百万円と前期に比べ803百万円(+2.1%)、経常利益は32,554百万円と前期に比べ1,707百万円(+5.5%)と共に前期を上回ることとなり、増収増益を達成することができました。なお、当期純利益については、前期におけるYKK AP(株)の繰延税金資産133億円の一括計上の特殊要因がなくなったことに加え、在外子会社における固定資産評価損およびブラジル石材事業撤退等による特別損失26億円の計上等により、18,526百万円と前期に比べ10,457百万円(-36.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスニング事業

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転に対応し、生産供給体制・サービス体制の強化を迅速に行って参りました。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は東アジアを中心に海外各地域で前期を上回ったことによって、211,978百万円と前期に比べ9,788百万円(+4.8%)の増収となりました。営業利益は、E M E A（欧州・中東・アフリカ地域）が、前期と比べて不振でありましたが、北中米とA S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）が事業構造改革の奏功により収益改善を図れたこと、更には、日本・東アジア・南米が好調に推移した結果、32,411百万円と前期に比べ2,286百万円(+7.6%)の増益となりました。

建材事業

当期の建材事業は、国内ではビル建材事業の売上高が伸び悩んだものの、住宅建材事業が新商品の投入効果、リフォーム・リモデル需要の取り込み等により好調に推移いたしました。海外では、香港、シンガポールで厳しい事業環境により受注が低迷いたしました。米国が好調に推移いたしました。その結果、建材事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は364,093百万円と前期に比べ13,345百万円(+3.8%)の増収となりました。営業利益は、国内での原材料の高騰とビル建材事業の販売価格の下落による影響に加え、海外での中国における新規立ち上げ費用の増加と香港・シンガポールでの基盤整備費用の発生が重なったため、コストダウン・合理化で吸収しきれず、8,526百万円と前期に比べ648百万円(-7.1%)の減益となりました。

工機事業

当期の工機事業は、東アジアを中心としたファスニング事業関係の設備需要の増大により、売上高・営業利益とも好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は32,903百万円と前期に比べ3,506百万円(+11.9%)、営業利益は3,317百万円と前期に比べ1,321百万円(+66.2%)と増収増益となりました。

その他

米国・オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと等により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は31,992百万円と前期に比べ2,656百万円(+9.1%)、営業利益は1,752百万円と前期に比べ1,070百万円(+156.8%)と増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

ファスニング事業におきましては、縫製業の海外移転の進行により国内販売が減少しましたが、利益面では国内販売体制の再構築、高付加価値品の増販等もあり増益となりました。建材事業におきましては、住宅建材事業が新商品の投入効果、リフォーム・リモデル需要の取り込み等により増収となり、営業利益は、原材料の高騰とビル建材事業の販売価格の下落により減益となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は444,140百万円と前期に比べ17,857百万円(+4.2%)の増収となり、営業利益は27,370百万円と前期に比べ2,951百万円(+12.1%)の増益となりました。

北 中 米

ファスニング事業では、前期の事業構造改革が奏功し、増収増益となりました。建材事業も、販売が順調に推移し増収増益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）

は52,339百万円と前期に比べ1,962百万円(+3.9%)の増収となり、営業利益は956百万円と前期に比べ640百万円(+102.5%)の増益となりました。

南 米

これまでのインフレ高騰、為替下落等が終息し、販売が順調に伸びました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は8,234百万円と前期に比べ1,766百万円(+27.3%)の増収となり、営業利益は2,016百万円と前期に比べ793百万円(+65.0%)の増益となりました。

E M E A (欧州・中東・アフリカ地域)

英、独、仏等の消費地域では、ファスナー使いの減少、縫製業の欧州域外への移行、輸入品への置き換え等により減収となりましたが、トルコ等のEU域外周辺国は増収となりました。売上高(セグメント間の内部売上高を含む)はユーロ高の影響もあって、49,711百万円と前期に比べ1,861百万円(+3.9%)の増収となりました。営業利益は主要国の販売減の影響が大きく4,823百万円と前期に比べ1,637百万円(-25.3%)の減益となりました。

東 ア ジ ア

ファスニング事業におきましては、世界の工場として縫製業の継続的な規模拡大に対し、特に中国を中心とした供給体制並びにサービス体制の強化を行い、増収増益となりました。建材事業は、中国における本格的な稼働が始まったことにより増収となりましたが、利益面では、新規立ち上げ費用の発生により減益となりました。この結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は71,588百万円と前期に比べ12,082百万円(+20.3%)の増収となりました。営業利益は9,295百万円と前期に比べ62百万円(-0.7%)の減益となりました。

A S A O (アセアン・南アジア・大洋州地域)

ファスニング事業におきましては、インド、バングラデシュ等南アジアが好調に推移し、増収増益となりました。建材事業ではシンガポールでの受注低迷と基盤整備費用が発生したことにより、減収減益となりました。その他の事業では、オーストラリアのアルミ精錬事業が相場の高騰等もあり、増収増益となりました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は39,999百万円と前期に比べ2,228百万円(+5.9%)の増収となりました。営業利益は3,215百万円と前期に比べ1,076百万円(+50.4%)の増益となりました。

6 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項におきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界67カ国に進出し事業を営んでおり、欧米諸国並びに発展途上市場や新興市場などの国が含まれています。これらの国・地域において政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開におきまして不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の損益状況および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用および債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、製品の欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(10) その他

当社ならびに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	355,952	46.9	375,606	48.2	19,654
現金及び預金	75,375		81,623		6,248
受取手形及び売掛金	137,206		141,238		4,032
有 価 証 券	2,046		10,049		8,003
た な 卸 資 産	125,206		126,668		1,462
繰 延 税 金 資 産	9,146		10,195		1,049
そ の 他	12,048		10,377		1,671
貸 倒 引 当 金	5,076		4,546		530
固 定 資 産	402,690	53.1	404,197	51.8	1,507
有 形 固 定 資 産	311,075	41.0	306,985	39.4	4,090
建物及び構築物	135,024		130,054		4,970
機械装置及び運搬具	89,761		90,367		606
土 地	67,957		66,411		1,546
建 設 仮 勘 定	5,661		7,793		2,132
そ の 他	12,669		12,358		311
無 形 固 定 資 産	13,582	1.8	12,484	1.6	1,098
営 業 権	257		224		33
連 結 調 整 勘 定	3,128		2,502		626
そ の 他	10,197		9,757		440
投資その他の資産	78,032	10.3	84,727	10.8	6,695
投資有価証券	27,482		30,690		3,208
長期貸付金	498		477		21
繰 延 税 金 資 産	31,969		35,345		3,376
そ の 他	25,259		24,481		778
貸 倒 引 当 金	7,177		6,268		909
資 産 合 計	758,643	100.0	779,803	100.0	21,160

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	212,884	28.1	213,078	27.3	194
支払手形及び買掛金	76,357		83,315		6,958
短期借入金	30,575		26,499		4,076
一年内返済予定の長期借入金	3,315		1,679		1,636
1年内償還予定の社債	12,678		10,393		2,285
未払法人税等	6,113		8,102		1,989
繰延税金負債	246		271		25
賞与引当金	13,468		15,072		1,604
従業員等預り金	32,736		33,164		428
その他	37,391		34,577		2,814
固定負債	133,600	17.6	135,728	17.4	2,128
社債	30,396		30,000		396
長期借入金	5,280		3,043		2,237
繰延税金負債	4,956		4,419		537
退職給付引当金	86,659		91,900		5,241
役員退職慰労引当金	974		1,004		30
その他	5,333		5,360		27
負債合計	346,485	45.7	348,807	44.7	2,322
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,095	1.3	10,719	1.4	624
(資本の部)					
資本金	11,922	1.6	11,922	1.5	-
資本剰余金	33,081	4.4	33,081	4.3	-
利益剰余金	391,037	51.5	407,099	52.2	16,062
その他有価証券評価差額金	4,467	0.6	6,261	0.8	1,794
為替換算調整勘定	38,444	5.1	38,084	4.9	360
自己株式	1	0.0	2	0.0	1
資本合計	402,062	53.0	420,277	53.9	18,215
負債、少数株主持分及び資本合計	758,643	100.0	779,803	100.0	21,160

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前連結 会計年度比
	〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	557,852	100.0	581,973	100.0	24,121	104.3
売 上 原 価	365,057	65.4	379,424	65.2	14,367	103.9
売 上 総 利 益	192,794	34.6	202,548	34.8	9,754	105.1
販売費及び一般管理費	154,748	27.8	163,699	28.1	8,951	105.8
営 業 利 益	38,045	6.8	38,849	6.7	804	102.1
営 業 外 収 益	4,031	0.7	3,348	0.6	683	83.1
受 取 利 息	760		691		69	90.9
受 取 配 当 金	134		245		111	182.8
雑 収 入	3,136		2,411		725	76.9
営 業 外 費 用	11,230	2.0	9,644	1.7	1,586	85.9
支 払 利 息	2,646		2,147		499	81.1
たな卸資産廃棄損	3,529		3,730		201	105.7
雑 損 失	5,054		3,765		1,289	74.5
経 常 利 益	30,846	5.5	32,554	5.6	1,708	105.5
特 別 利 益	1,712	0.3	2,533	0.4	821	148.0
固 定 資 産 売 却 益	904		1,779		875	196.8
そ の 他	807		753		54	93.3
特 別 損 失	7,083	1.2	6,432	1.1	651	90.8
固 定 資 産 売 却 損	769		1,032		263	134.2
固 定 資 産 除 却 損	2,290		2,623		333	114.5
子会社構造改革費用	2,416		-		2,416	-
在外子会社固定資産評価損	-		2,056		2,056	-
そ の 他	1,606		720		886	44.8
税金等調整前当期純利益	25,475	4.6	28,655	4.9	3,180	112.5
法人税、住民税及び事業税	10,238	1.8	14,993	2.6	4,755	146.4
法 人 税 等 調 整 額	14,339	2.5	6,120	1.1	8,219	42.7
少 数 株 主 利 益	592	0.1	1,255	0.2	663	212.0
当 期 純 利 益	28,984	5.2	18,526	3.2	10,458	63.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		32,922	33,081	159
資本剰余金増加高		159	-	159
自己株式処分差益		159	-	159
資本剰余金期末残高		33,081	33,081	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		364,171	391,037	26,866
利益剰余金増加高		28,991	18,537	10,454
当期純利益		28,984	18,526	10,458
連結子会社減少に伴う剰余金増加高		6	-	6
在外子会社の資産再評価に係る増加高		-	10	10
利益剰余金減少高		2,125	2,475	350
配当金		2,066	2,384	318
役員賞与		58	91	33
(うち監査役賞与)		(5)	(5)	-
利益剰余金期末残高		391,037	407,099	16,062

連結貸借対照表注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	577,102 百万円	589,592 百万円
2.受取手形割引高	6 百万円	4 百万円
3.保証債務	722 百万円	456 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,475	28,655	3,180
減価償却費		42,391	40,878	1,513
連結調整勘定償却額		781	1,109	328
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,117	1,459	658
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,477	5,165	688
受取利息及び受取配当金		895	937	42
支払利息		2,646	2,147	499
持分法による投資損益(投資利益:)		28	78	50
投資有価証券評価損益(戻入額:)		346	0	346
有形固定資産除却損		2,290	2,617	327
有形固定資産売却損益(売却益:)		134	747	613
在外子会社固定資産評価損		-	2,056	2,056
売上債権の増減額(増加:)		1,377	3,026	1,649
たな卸資産の増減額(増加:)		162	95	257
仕入債務の増減額(減少:)		7,326	3,652	3,674
その他の		911	2,486	3,397
小計		81,563	77,453	4,110
利息及び配当金の受取額		941	1,025	84
利息の支払額		2,692	2,248	444
法人税等の支払額		12,193	12,173	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,619	64,056	3,563
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増減額(増加:)		22	16	38
定期預金の預入による支出		1,100	1,256	156
定期預金の払戻による収入		1,271	5,099	3,828
有価証券の取得による支出		2,999	-	2,999
有価証券の償還・売却による収入		3,027	131	2,896
有形固定資産の取得による支出		41,208	39,385	1,823
有形固定資産の売却による収入		4,082	6,617	2,535
無形固定資産の取得による支出		2,050	2,343	293
無形固定資産の売却による収入		25	57	32
投資有価証券の取得による支出		338	790	452
投資有価証券の売却による収入		146	76	70
連結子会社株式の追加取得による支出		4	408	404
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	553	553
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	8	8
長期貸付による支出		46	3	43
長期貸付金の回収による収入		6	27	21
その他の		-	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,212	32,697	6,515
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		9,086	4,949	4,137
長期借入れによる収入		10	1,300	1,290
長期借入金の返済による支出		9,522	4,301	5,221
社債の償還による収入		10,000	10,000	-
社債の償還による支出		10,100	12,605	2,505
株式の払戻による収入		31	-	31
少数株主への株式の発行による収入		-	67	-
自己株式の取得による支出		0	1	1
自己株式の売却による収入		584	-	584
配当金の支払額		2,065	2,386	321
少数株主への配当金の支払額		560	519	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,709	13,395	7,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,428	160	1,268
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,268	17,803	11,535
現金及び現金同等物の期首残高		65,164	71,405	6,241
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高		71,405	89,208	17,803

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部売上高	201,864	350,654	1,204	4,128	557,852	-	557,852
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	325	93	28,192	25,207	53,818	(53,818)	-
計	202,189	350,748	29,396	29,335	611,670	(53,818)	557,852
営業費用	172,065	341,573	27,400	28,653	569,691	(49,885)	519,806
営業利益	30,124	9,175	1,996	682	41,979	(3,933)	38,045
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	260,245	312,219	22,385	166,268	761,119	(2,475)	758,643
減価償却費	21,939	16,225	1,292	1,927	41,384	1,007	42,391
資本的支出	21,610	16,457	780	1,655	40,502	(67)	40,435

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 ファスニング加工用機械、建材加工用機械
- (4) その他の事業 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部売上高	211,536	363,905	1,678	4,853	581,973	-	581,973
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	441	188	31,224	27,139	58,994	(58,994)	-
計	211,978	364,093	32,903	31,992	640,967	(58,994)	581,973
営業費用	179,566	355,567	29,585	30,239	594,959	(51,835)	543,124
営業利益	32,411	8,526	3,317	1,752	46,008	(7,158)	38,849
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	275,407	323,474	24,062	170,370	793,314	(13,510)	779,803
減価償却費	22,389	15,144	1,289	1,706	40,529	349	40,878
資本的支出	29,684	16,259	1,429	1,484	48,857	(1,683)	47,173

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門
管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の
余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部売上高	379,515	44,569	6,399	46,850	55,937	24,579	557,852	-	557,852
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	46,768	5,807	67	1,000	3,568	13,191	70,403	(70,403)	-
営 業 費 用	426,283	50,376	6,467	47,850	59,506	37,771	628,255	(70,403)	557,852
営 業 利 益	401,863	50,060	5,244	41,389	50,148	35,632	584,340	(64,534)	519,806
資 産	24,419	316	1,222	6,460	9,357	2,138	43,914	(5,869)	38,045
	410,252	49,659	7,873	50,418	96,129	67,728	682,061	76,581	758,643

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部売上高	388,045	45,766	8,118	48,538	65,810	25,693	581,973	-	581,973
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	56,094	6,572	115	1,173	5,778	14,305	84,039	(84,039)	-
	444,140	52,339	8,234	49,711	71,588	39,999	666,013	(84,039)	581,973
営業費用	416,770	51,382	6,217	44,888	62,293	36,784	618,336	(75,212)	543,124
営業利益	27,370	956	2,016	4,823	9,295	3,215	47,676	(8,827)	38,849
資産	417,900	45,884	8,959	53,256	111,924	67,404	705,332	74,471	779,803

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

ASAO..... インドネシア、オーストラリアほか南アジア・大洋州地域

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

4. 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	計
海外売上高	179,474
連結売上高	557,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	計
海外売上高	200,445
連結売上高	581,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する記載事項

(1) 連結子会社の数..... 122社

主要な連結子会社の名称

YKK AP(株)

YKK コーポレーション・オブ・アメリカ

YKK U.S.A.社

新設により増加した連結子会社..... 5社

YKKスナップファスナー無錫社他

株式の取得により増加した連結子会社..... 2社

マラヤン・ジップス社他

株式の売却により減少した連結子会社..... 1社

ソミプラス社

(2) 非連結子会社の数..... 13社

主要な非連結子会社の名称

スモールウェアーズ社

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。

スモールウェアーズ社等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

なお、(株)YKKファイナンス、大阪ファスナー香港社は、清算により消滅しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数..... 2社

非連結子会社 1社

主要な非連結子会社の名称

ファイナベスト社

関連会社 1社

主要な関連会社の名称

YKKフィリピン社

(2) 持分法非適用会社の数..... 16社

非連結子会社 12社

主要な非連結子会社の名称

スモールウェアーズ社

関連会社 4社

主要な関連会社の名称

LYフィリピン社

持分法を適用していないスモールウェアーズ社等は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちのYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社他106社の事業年度の末日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は各社の確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産：

当社および国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物・・・3～55年

機械装置及び運搬具・・・2～15年

無形固定資産：

当社および国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金：

当社および国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金：

当社および国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金：

当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用については、

期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建借入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等および金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式により行っております。

(8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生連結会計年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,456百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(被保証先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 518,783.11他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,417百万円 (US\$13,235,294.16)</p> <p>4 受取手形割引高 6百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39.44株である。</p>	現金及び預金	26百万円	受取手形及び売掛金	1,412	たな卸資産	300	有形固定資産	3,872	投資有価証券	2,298	計	7,910	短期借入金	1,215百万円	長期借入金	2,964	(1年内の返済予定額を含む)	(377)	社債	300	計	4,480	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム㈱	184百万円	その他2件	538		(US\$ 518,783.11他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(1年内の償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(300)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,859百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(被保証先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 311,269.89他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,072百万円 (US\$10,294,117.68)</p> <p>4 受取手形割引高 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70.94株である。</p>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び売掛金	1,373	たな卸資産	324	有形固定資産	3,768	投資有価証券	1,918	計	7,547	短期借入金	343百万円	長期借入金	2,260	(1年内の返済予定額を含む)	(381)	社債	300	(1年内の償還予定額を含む)	(300)	計	2,903	(被保証先)	(金額)	従業員	306百万円	その他2件	150		(US\$ 311,269.89他)
現金及び預金	26百万円																																																														
受取手形及び売掛金	1,412																																																														
たな卸資産	300																																																														
有形固定資産	3,872																																																														
投資有価証券	2,298																																																														
計	7,910																																																														
短期借入金	1,215百万円																																																														
長期借入金	2,964																																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(377)																																																														
社債	300																																																														
計	4,480																																																														
(被保証先)	(金額)																																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	184百万円																																																														
その他2件	538																																																														
	(US\$ 518,783.11他)																																																														
現金及び預金	162百万円																																																														
受取手形及び売掛金	1,373																																																														
たな卸資産	324																																																														
有形固定資産	3,768																																																														
投資有価証券	1,918																																																														
計	7,547																																																														
短期借入金	343百万円																																																														
長期借入金	2,260																																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(381)																																																														
社債	300																																																														
(1年内の償還予定額を含む)	(300)																																																														
計	2,903																																																														
(被保証先)	(金額)																																																														
従業員	306百万円																																																														
その他2件	150																																																														
	(US\$ 311,269.89他)																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,106百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">53,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,106百万円	貸倒引当金繰入額	1,220	従業員給与手当	53,787	賞与引当金繰入額	7,162	退職給付費用	6,791	役員退職慰労引当金繰入額	157	減価償却費	7,626	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,303百万円	貸倒引当金繰入額	743	従業員給与手当	57,502	賞与引当金繰入額	8,104	退職給付費用	6,819	役員退職慰労引当金繰入額	163	減価償却費	7,311
荷造運搬費	19,106百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,220																												
従業員給与手当	53,787																												
賞与引当金繰入額	7,162																												
退職給付費用	6,791																												
役員退職慰労引当金繰入額	157																												
減価償却費	7,626																												
荷造運搬費	19,303百万円																												
貸倒引当金繰入額	743																												
従業員給与手当	57,502																												
賞与引当金繰入額	8,104																												
退職給付費用	6,819																												
役員退職慰労引当金繰入額	163																												
減価償却費	7,311																												
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。																												
3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。																												
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものである。																												
<p>5 子会社構造改革費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table>	固定資産臨時償却	1,094百万円	固定資産廃棄損	420	たな卸資産廃棄損	649	その他	251	5																				
固定資産臨時償却	1,094百万円																												
固定資産廃棄損	420																												
たな卸資産廃棄損	649																												
その他	251																												
6	6 在外子会社固定資産評価損は、在外子会社における有形固定資産等の評価損である。																												
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,882百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,037百万円																												

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,405</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,375百万円	有価証券	2,046	計	77,421	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016	現金及び現金同等物	71,405	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,623百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,673</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,208</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,623百万円	有価証券	10,049	計	91,673	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	2,464	現金及び現金同等物	89,208
現金及び預金	75,375百万円																				
有価証券	2,046																				
計	77,421																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016																				
現金及び現金同等物	71,405																				
現金及び預金	81,623百万円																				
有価証券	10,049																				
計	91,673																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	2,464																				
現金及び現金同等物	89,208																				

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月31日

会社名 YKK株式会社 上場の有無 非上場
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地
 問合せ先責任者 役職名 グループ経営管理センター経理グループ長
 氏名 八木 厚斯 TEL (03)3864-2083
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	79,455	(49.9)	5,651	(9.5)	12,471	(30.6)
平成16年3月期	158,558	(29.1)	6,241	(224.7)	9,547	(18.1)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成17年3月期	8,125	(0.8)	6,769	2.6	2.8	15.7
平成16年3月期	8,188	(54.8)	6,834	2.7	2.0	6.0

(注)1. 期中平均株式数 平成17年3月期 1,192,212.91株 平成16年3月期 1,192,247.67株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
平成17年3月期	2,000	-	2,000	2,384	29.5	0.8
平成16年3月期	2,000	-	2,000	2,384	29.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成17年3月期	459,516	315,963	68.8	264
平成16年3月期	439,413	308,516	70.2	258

(注)1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 1,192,200.76株 平成16年3月期 1,192,232.26株

(注)2. 期末自己株式数 平成17年3月期 70.94株 平成16年3月期 39.44株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通期	78,373	8,850	5,737	-	2,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,812円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成16年3月31日現在)		当会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	81,836	18.6	99,171	21.6	17,335
現金及び預金	30,056		35,924		5,868
受取手形及び売掛金	17,083		17,169		86
有価証券	1,806		9,703		7,897
たな卸資産	13,820		15,517		1,697
繰延税金資産	1,690		1,871		181
短期貸付金	12,321		14,794		2,473
その他の	5,061		4,193		868
貸倒引当金	3		3		-
固定資産	357,576	81.4	360,345	78.4	2,769
有形固定資産	79,378	18.1	78,035	17.0	1,343
建物及び構築物	44,434		42,120		2,314
機械装置及び運搬具	14,802		13,809		993
土地	18,378		18,385		7
建設仮勘定	130		2,065		1,935
その他の	1,631		1,655		24
無形固定資産	2,267	0.5	2,040	0.4	227
ソフトウェア	2,090		1,827		263
その他の	177		212		35
投資その他の資産	275,930	62.8	280,268	61.0	4,338
投資有価証券	14,908		17,822		2,914
関係会社株式	219,816		231,128		11,312
関係会社長期貸付金	33,590		24,350		9,240
繰延税金資産	6,613		5,772		841
その他の	1,010		1,205		195
貸倒引当金	8		9		1
資産合計	516,467	100.0	459,516	100.0	56,951

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度 (平成16年3月31日現在)		当会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	73,184	16.7	85,381	18.6	12,197
支払手形及び買掛金	9,492		14,195		4,703
短期借入金	14,086		10,603		3,483
一年内返済予定の長期借入金	1,264		364		900
一年内償還予定の社債	10,000		10,000		-
未払法人税等	354		1,702		1,348
預り金	21,021		31,527		10,506
賞与引当金	3,692		3,628		64
従業員等預り金	10,192		10,042		150
その他	3,080		3,317		237
固 定 負 債	57,712	13.1	58,171	12.6	459
社 債	30,000		30,000		-
長期借入金	3,063		2,699		364
退職給付引当金	24,250		25,047		797
役員退職慰労引当金	398		424		26
負 債 合 計	130,896	29.8	143,552	31.2	12,656
資 本 金	11,922	2.7	11,922	2.6	-
資 本 剰 余 金	32,922	7.5	32,922	7.2	-
利 益 剰 余 金	259,578	59.1	265,279	57.7	5,701
その他有価証券評価差額金	4,094	0.9	5,841	1.3	1,747
自 己 株 式	1	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	308,516	70.2	315,963	68.8	7,447
負債資本合計	439,413	100.0	459,516	100.0	20,103

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度		当会計年度		増減金額	対前会計 年度比
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	158,558	100.0	79,455	100.0	79,103	50.1
売上原価	116,586	73.5	52,011	65.5	64,575	44.6
売上総利益	41,972	26.5	27,443	34.5	14,529	65.4
販売費及び一般管理費	35,730	22.6	21,792	27.4	13,938	61.0
営業利益	6,241	3.9	5,651	7.1	590	90.5
営業外収益	9,356	5.9	10,654	13.4	1,298	113.9
受取利息	756		680		76	89.9
受取配当金	5,659		7,187		1,528	127.0
固定資産貸与料	1,738		2,150		412	123.7
雑収入	1,201		636		565	53.0
営業外費用	6,050	3.8	3,835	4.8	2,215	63.4
支払利息	1,147		826		321	72.0
貸与資産減価償却費	1,038		1,261		223	121.5
雑損失	3,863		1,747		2,116	45.2
経常利益	9,547	6.0	12,471	15.7	2,924	130.6
特別利益	588	0.4	443	0.6	145	75.3
貸倒引当金戻入額	108		-		108	-
固定資産売却益	5		90		85	1,800.0
会計基準変更時 差異処理額	473		325		148	68.7
その他特別利益	-		27		27	-
特別損失	2,343	1.5	1,744	2.2	599	74.4
固定資産売却損	140		52		88	37.1
固定資産除却損	1,150		1,423		273	123.7
子会社株式会社評価損	1,036		268		768	25.9
その他特別損失	16		-		16	-
税引前当期純利益	7,792	4.9	11,170	14.1	3,378	143.4
法人税、住民税及び事業税	2,558	1.6	3,550	4.5	992	138.8
過年度還付法人税等	1,204	0.8	-	-	1,204	-
法人税等調整額	1,749	1.1	505	0.6	1,244	28.9
当期純利益	8,188	5.2	8,125	10.2	63	99.2

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度	当会計年度	増減金額
	金 額	金 額	
当期末処分利益	9,196	9,134	62
任意積立金取崩額	279	24	255
利益処分額	8,467	8,086	381
配 当 金	2,384	2,384	-
役 員 賞 与	40	55	15
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(-)
任 意 積 立 金	6,042	5,647	395
次期繰越利益	1,008	1,071	63

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

(ロ) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 ... 3 ~ 50年

機械及び装置... 5 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 原材料振替高 貯蔵品振替高 固定資産振替高 会社分割に伴うY K K A P(株)への 商品及び製品在庫移管分 雑損失他振替高 計	56百万円 383 6,361 17,675 1,392 25,867	0百万円 3 1,700 - 761 2,465
2	主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 6,768百万円 546 9,693 1,261 1,932 1,949 1,543 1,643 2,855 1,902	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 808百万円 1,720 6,210 1,351 1,532 1,298 1,109 634 1,838 1,689
3	関係会社との主な取引	売上高 153,745百万円 受取配当金 5,571 固定資産貸与料 1,703	売上高 77,950百万円 受取配当金 7,050 固定資産貸与料 2,118
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 5	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 0 土地 88 計 90
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 110百万円 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 28 その他 0 計 140	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 44百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 7 その他 0 計 52

摘要		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
6	研究開発費の総額	固定資産除却損の内容は次のとおりである。	固定資産除却損の内容は次のとおりである。																														
		<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>556</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>347</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,150</td></tr> </table>	建物	92百万円	構築物	58	機械及び装置	556	車両及びその他の陸上運搬具	3	工具、器具及び備品	76	その他	15	固定資産廃棄費用	347	計	1,150	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>59</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>296</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>64</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>465</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,423</td></tr> </table>	建物	532百万円	構築物	59	機械及び装置	296	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	64	その他	3	固定資産廃棄費用	465
建物	92百万円																																
構築物	58																																
機械及び装置	556																																
車両及びその他の陸上運搬具	3																																
工具、器具及び備品	76																																
その他	15																																
固定資産廃棄費用	347																																
計	1,150																																
建物	532百万円																																
構築物	59																																
機械及び装置	296																																
車両及びその他の陸上運搬具	1																																
工具、器具及び備品	64																																
その他	3																																
固定資産廃棄費用	465																																
計	1,423																																
		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,543百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,261百万円である。																														

(重要な後発事象)

(1) YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換

当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図って参りましたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式交換の方法

商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社といたしました。

株式交換の日

平成17年4月1日

株式交換に際して発行する株式および割当

当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付いたしました。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てません。

増加資本金および増加資本準備金の額

増加資本金	64百万円
増加資本準備金	2,179百万円

(2) 黒部製函(株)との株式交換

当社の子会社であるYKKAP(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式交換の方法

商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社といたしました。

株式交換の日

平成17年4月1日

株式交換に際して発行する株式および割当

当社は普通株式 562 株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式 1 株につき当社の普通株式 0.4 株の割合をもって、割当交付いたしました。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式 1,595 株については、当社の普通株式は割当てません。

増加資本金および増加資本準備金の額

増加資本金	5 百万円
増加資本準備金	1 6 0 百万円

【役員の異動】

- 1 . 代表者の異動
該当事項はありません。
- 2 . その他の役員の異動
該当事項はありません。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 YKK AP株式会社 上場の有無 非上場
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 慶野 順一 TEL (03)3864-2167
 定時株主総会開催日 平成17年6月16日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	339,809	(5.8)	10,609	(52.0)	7,272	(49.9)
平成16年3月期	321,299	(4.8)	6,981	(7.5)	4,851	(20.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成17年3月期	4,367	(68.7)	4,327	3.6	2.5	2.1
平成16年3月期	13,931	(96.7)	23,170	19.3	2.2	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 1,000,000株 平成16年3月期 601,278株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
平成17年3月期	2,000		2,000	2,000	45.8	1.6
平成16年3月期	1,100		1,100	1,100	4.7	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成17年3月期	290,349	123,635	42.6	123
平成16年3月期	282,164	120,400	42.7	120

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 1,000,000株 平成16年3月期 1,000,000株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
通期	344,000	6,800	3,800	-	1,900	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,800円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成16年3月31日現在)		当会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	176,728	62.6	184,262	63.5	7,534
現金及び預金	6,480		6,692		211
受取手形及び売掛金	90,164		94,199		4,034
たな卸資産	39,357		37,559		1,797
未成工事支出金	23,379		19,205		4,173
繰延税金資産	4,919		5,425		505
短期貸付金	493		299		194
預託金	12,943		21,161		8,217
その他	1,174		2,043		868
貸倒引当金	2,185		2,323		137
固定資産	105,436	37.4	106,086	36.5	650
有形固定資産	77,861	27.6	75,422	26.0	2,438
建物	30,072		28,862		1,209
機械装置	24,047		23,227		820
土地	15,802		15,790		11
その他	7,938		7,541		396
無形固定資産	2,825	1.0	2,963	1.0	138
ソフトウェア	2,403		2,555		152
その他	421		407		13
投資その他の資産	24,749	8.8	27,700	9.5	2,950
関係会社株式	178		408		230
繰延税金資産	19,410		21,672		2,261
破産更生債権等	7,639		6,927		712
その他	3,641		4,020		379
貸倒引当金	6,120		5,328		791
資産合計	282,164	100.0	290,349	100.0	8,184

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度 (平成16年3月31日現在)		当会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	104,783	37.1	105,910	36.5	1,127
支払手形及び買掛金	51,039		53,254		2,215
短期借入金	100		252		152
未払法人税等	3,543		3,201		341
未成工事受入金	12,720		8,754		3,965
賞与引当金	8,448		10,106		1,658
従業員等預り金	20,528		20,999		471
その他	8,404		9,341		937
固 定 負 債	56,980	20.2	60,802	20.9	3,822
退職給付引当金	54,062		57,657		3,595
役員退職慰労引当金	380		400		20
その他	2,537		2,744		207
負 債 合 計	161,764	57.3	166,713	57.4	4,949
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,000	3.6	10,000	3.4	0
資 本 剰 余 金	73,358	26.0	73,358	25.3	0
利 益 剰 余 金	36,730	13.0	39,968	13.8	3,237
其他有価証券評価差額金	311	0.1	308	0.1	2
資 本 合 計	120,400	42.7	123,635	42.6	3,234
負 債 資 本 合 計	282,164	100.0	290,349	100.0	8,184

	前会計年度	当会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	237,291	239,192
2.受取手形割引高	-	-
3.保証債務	-	-

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前会計年度		当会計年度		増減金額	対前会計年度比
			〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	321,299	100.0	339,809	100.0	18,510	105.8		
売上原価	246,050	76.6	240,317	70.7	5,732	97.7		
売上総利益	75,248	23.4	99,492	29.3	24,243	132.2		
販売費及び一般管理費	68,267	21.2	88,883	26.2	20,615	130.2		
営業利益	6,981	2.2	10,609	3.1	3,627	152.0		
営業外収益	785	0.2	850	0.2	64	108.2		
受取利息	26		21		5	78.5		
受取配当金	43		16		27	37.3		
その他の営業外収益	715		813		97	113.6		
営業外費用	2,915	0.9	4,186	1.2	1,271	143.6		
支払利息	168		217		49	129.1		
売上割引	104		121		17	117.0		
たな卸資産廃棄損	1,043		2,690		1,647	257.8		
その他の営業外費用	1,598		1,156		442	72.3		
経常利益	4,851	1.5	7,272	2.1	2,421	149.9		
特別利益	76	0.0	255	0.1	179	334.8		
固定資産売却益	23		222		199	945.7		
会計基準変更時 差異費用処理額	-		32		32	-		
その他の特別利益	52		-		52	-		
特別損失	711	0.2	894	0.2	182	125.7		
固定資産 売却損・除却損	541		867		325	160.0		
会計基準変更時 差異費用処理額	111		-		111	-		
会員権等評価損	-		25		25	-		
その他の特別損失	58		0		57	1.6		
税引前当期純利益	4,216	1.3	6,634	2.0	2,417	157.3		
法人税、住民税及び事業税	3,621	1.1	5,031	1.5	1,409	138.9		
法人税等調整額	13,337	4.1	2,765	0.8	10,572	20.7		
当期純利益	13,931	4.3	4,367	1.3	9,564	31.3		
前期繰越利益	120		47		73	39.2		
当期末処分利益	14,052		4,414		9,637	31.4		

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前々会計年度 (株主総会承認日) 平成16年6月17日	当会計年度 (株主総会承認日) 平成17年6月16日	増減金額
	金額	金額	
当期末処分利益	14,052	4,414	9,637
任意積立金取崩額	69	99	29
特別償却積立金取崩額	69	99	29
利益処分額	14,074	4,497	9,577
利益準備金	-	-	-
配当金	1,100	2,000	900
役員賞与金	30	40	10
任意積立金	12,944	2,457	10,487
次期繰越利益	47	17	29

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	4,216	6,634	2,417
2 減価償却費	8,368	13,370	5,001
3 貸倒引当金の増減額（減少：）	2,196	654	1,541
4 賞与引当金の増減額（減少：）	662	1,658	2,320
5 退職給付引当金の増減額（減少：）	3,069	3,615	545
6 受取利息及び受取配当金	71	37	34
7 支払利息	168	217	49
8 固定資産売却除却損	541	867	325
9 投資有価証券売却損	11	1	9
10 預託金の純増減額（増加：）	12,943	8,217	4,725
11 売上債権の増減額（増加：）	1,511	3,321	1,809
12 たな卸資産の増減額（増加：）	2,707	5,971	3,264
13 仕入債務の増減額（減少：）	16,046	2,215	13,831
14 未成工事受入金の増減額（減少：）	3,251	3,965	714
15 その他	1,734	1,171	562
小計	12,759	17,182	4,423
16 利息及び配当金の受取額	71	37	34
17 利息の支払額	168	217	49
18 法人税等の支払額	91	3,543	3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	13,459	888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純増減額（増加：）	7,393	194	7,587
2 有形固定資産の取得による支出	4,702	11,435	6,733
3 有形固定資産の売却による収入	83	661	577
4 無形固定資産の取得による支出	671	1,079	407
5 投資有価証券の取得による支出	2	839	837
6 投資有価証券の売却による収入	582	-	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,103	12,498	395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額（減少：）	-	152	152
2 長期借入金の純増減額（減少：）	-	199	199
3 配当金の支払額	121	1,100	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	748	627
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	346	211	134
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	6,480	359
合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高	12	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	6,480	6,692	211

【役員の変動】(平成17年6月16日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の變動

(1) 新任取締役候補

取締役 小崎 久人 (現 副社長 住宅建材、窓事業化営業政策担当 兼 住宅建材事業部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 草刈 武義

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。